

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年7月1日
(第67期) 至 平成25年6月30日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1)連結財務諸表	35
(2)その他	70
2. 財務諸表等	71
(1)財務諸表	71
(2)主な資産及び負債の内容	91
(3)その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月26日
【事業年度】	第67期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (百万円)	51,599	51,794	52,683	57,385	60,073
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△457	724	1,292	2,346	1,660
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△715	197	461	940	716
包括利益 (百万円)	—	—	447	1,098	760
純資産額 (百万円)	11,342	11,453	11,799	12,761	13,333
総資産額 (百万円)	31,936	32,366	31,037	30,203	31,096
1株当たり純資産額 (円)	662.34	670.07	690.31	746.59	780.07
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△41.58	11.56	27.00	55.03	41.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	35.4	38.0	42.3	42.9
自己資本利益率 (%)	△6.1	1.7	4.0	7.7	5.5
株価収益率 (倍)	—	16.0	7.4	5.8	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△285	1,305	1,254	2,786	2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,935	△1,135	△204	61	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,292	93	△1,578	△2,893	△1,540
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,994	5,258	4,729	4,683	4,785
従業員数 (人)	1,751	1,715	1,649	1,698	1,770
(外、平均臨時雇用者数)	(3,452)	(3,412)	(3,543)	(3,815)	(4,382)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (百万円)	42,926	40,688	40,931	45,121	46,655
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△656	394	901	1,652	1,085
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△595	109	363	821	554
資本金 (百万円)	3,390	3,390	3,390	3,390	3,390
発行済株式総数 (千株)	17,560	17,560	17,560	17,560	17,560
純資産額 (百万円)	10,459	10,500	10,723	11,568	11,952
総資産額 (百万円)	26,381	26,700	25,492	25,491	26,434
1株当たり純資産額 (円)	611.91	614.34	627.38	676.82	699.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	11.00 (4.00)	8.40 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△34.65	6.43	21.28	48.05	32.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	39.3	42.1	45.4	45.2
自己資本利益率 (%)	△5.5	1.0	3.4	7.4	4.7
株価収益率 (倍)	—	28.8	9.4	6.6	10.5
配当性向 (%)	—	124.4	37.6	22.9	25.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	960 (256)	879 (119)	857 (95)	855 (109)	912 (155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社（資本金30百万円）の商号で設立
昭和36年11月	輸送拠点として平塚・京都・九州各営業所を開設
昭和36年12月	昭和35年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社（現在当社に吸収合併）に資本参加
昭和43年4月	輸送業務の拡大を目的にプリンス輸送株式会社を合併
昭和43年10月	神奈川県高座郡寒川町に寒川工場を開設し、整備事業を開始
昭和51年7月	当社の出資により九州地区の輸送力強化のため、九州弘和陸送株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ九州）を設立
昭和52年6月	マイカー・中古車輸送事業を開始
昭和52年11月	当社の下請けを目的に株式会社ホンモクトランスポート（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランズ）を設立
昭和55年12月	本社を横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
昭和56年8月	輸送力の集約と業務効率向上を目的に株式会社ホンモクトランスポートが湘南弘和サービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランズ）に変更
昭和60年12月	輸入車輸送事業を開始
平成3年5月	カーセレクション（中古車入札会）事業を開始
平成13年5月	マネジメント・バイ・アウト（MBO）により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
平成13年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和（現在当社に吸収合併）に変更
平成13年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランズ（現 連結子会社）に変更
平成13年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州（現 連結子会社）に変更
平成15年7月	株式会社ゼロ弘和を業務効率の向上のため当社に吸収合併
平成16年8月	中国で新車輸送の合弁会社（陸友物流有限公司）を設立
平成16年9月	車両輸送関連業務の拡大を目的に荻田港海陸運送株式会社の全株式を三井鉱山株式会社から買い取り、子会社化
平成17年1月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社ティービーエムの全株式を株式会社東日カーライフグループから買い取り、子会社化
平成17年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年4月	株式会社フルキャストと合弁でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
平成18年4月	一般貨物輸送業務の拡大を目的に株式会社九倉の全株式を取得、子会社化
平成19年5月	本社を所在地の川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階に移転
平成20年10月	ドライバーを中心としたヒューマンリソース（人材の活用）事業の拡大を目的に株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーフの全株式を取得、子会社化
平成20年11月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社日産静岡ワークネットの全株式を取得、子会社化
平成21年9月	車両輸送業務の拡大を目的にエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の全株式を取得、子会社化
平成21年9月	車両輸送の基地と貨物の配送倉庫が一体となった業界初の複合施設が川崎市川崎区に竣工
平成22年9月	株式会社フルキャストドライブの株式を追加取得、完全子会社化。商号を株式会社ゼロドライブスタッフへ変更
平成22年11月	中国で中古車関連事業を展開するため香港に合弁会社（八菱有限公司）を設立
平成23年4月	経営管理体制の一元化による効率化と営業基盤の強化を目的に株式会社ジャパン・リリーフが株式会社ゼロドライブスタッフを吸収合併
平成23年6月	車両輸送業務の拡大を目的にオートキャリー株式会社の全株式を取得、子会社化

3 【事業の内容】

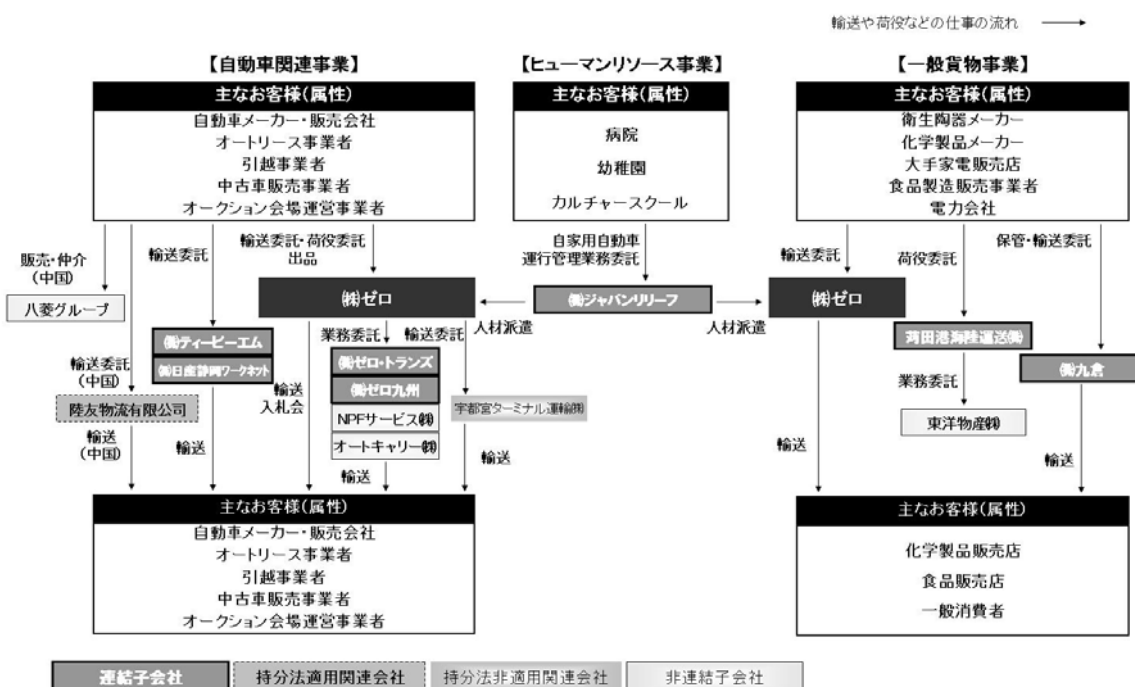
当社グループは、当社及び子会社14社と関連会社2社で構成され、自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	会社
自動車関連事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 (株)ティービーエム、オートキャリー(株)、 (株)日産静岡ワークネット、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸(株)、エヌ・ピー・エフ・サービス(株)、 八菱有限公司、広州市八菱汽車服務有限公司
一般貨物事業	(株)ゼロ、苧田港海陸運送(株)、(株)九倉、東洋物産(株)
ヒューマンリソース事業	(株)ドライバースタッフ、(株)ジャパン・リリーフ、 (株)アシストワーク

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

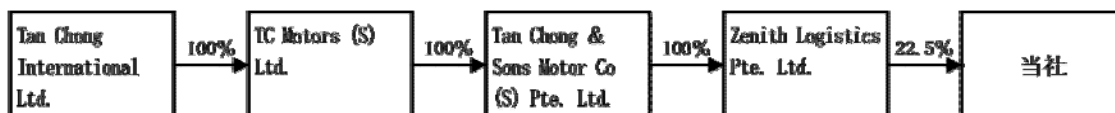
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員 兼務があります。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員 兼務があります。
荏田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	一般貨物事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から運転資金の借入れ、車両 運搬具の賃借、役員兼務があります。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社 ドライバースタッフ	大阪市 西区	303	ヒューマンリソース 事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 千代田区	83	ヒューマンリソース 事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また、当社から運転資金の借入れ、 役員兼務があります。
株式会社 日産静岡ワークネット	静岡市 駿河区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
(持分法適用関連会社) 陸友物流(北京)有限公司	中国 北京市	250 (万米国 ドル)	自動車関連事業	25.0	当社から役員兼務があります。
(その他の関係会社) Zenith Logistics Pte. Ltd.	シンガポール	350 (千シンガポ ールドル)	持株会社	被所有 22.5	(注) 2を参照願います。
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	シンガポール	200,000 (千シンガポ ールドル)	シンガポールでの 自動車輸入販売	被所有 22.5 (22.5)	(注) 2を参照願います。
TC Motors (S) Ltd.	シンガポール	240,410 (千香港ドル)	持株会社	被所有 22.5 (22.5)	(注) 2を参照願います。
Tan Chong International Ltd.	シンガポール	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong Internationalグループ 子会社の統括	被所有 22.5 (22.5)	(注) 2を参照願います。
SBSホールディングス 株式会社	東京都 墨田区	3,834	持株会社	被所有 20.9	(注) 3を参照願います。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成16年8月に当社の筆頭株主となったZenith Logistics Pte. Ltd.はシンガポール企業Tan Chong International(香港証券取引所に上場)の関連会社であります。Tan Chong Internationalグループは、子会社9社及び系列会社78社(平成24年12月末現在)により構成され、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2012年度(平成24年1月～12月)における連結売上高は約830億円(65億香港ドル/平成25年6月28日換算レートを適用)となっております。

また、Tan Chong International社会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしております。氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見、コメントの提供を受けることは当社にとって有益であり、また当社のASEAN地域進出の際には同氏の意見を参考にしたいと思っております。

3. 平成24年3月に当社の株式を追加取得（当社を持分法適用関連会社化）したSBSホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）は、物流を中心とした「総合アウトソーシング」企業グループであります。SBSグループは、子会社40社（うち連結子会社24社）及び関連会社7社（うち当社は持分法適用関連会社に該当）（平成24年12月末現在）により構成され、「物流」「マーケティング」「人材」「金融」等多面的な事業分野において、平成24年度（平成24年12月期）における連結売上高は1,279億円となっております。
- また、SBSホールディングス社代表取締役である鎌田正彦氏は平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしております。氏の物流業界における豊富な経験をベースにした助言は、当社によって有益であります。
4. 議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接被所有で内数であります。上記のその他の関係会社の状況について系統図（SBSホールディングス社を除く）を示すと、次のとおりであります。



なお、有価証券報告書提出日（平成25年9月26日）現在において、当社と上記のTan Chong International 4社及びSBSホールディングス社との取引実績はありません。

5. 株式会社ジャパン・リリーフについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 9,387百万円 |
| | (2) 経常利益 | 423百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 248百万円 |
| | (4) 純資産額 | 764百万円 |
| | (5) 総資産額 | 2,753百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連	1,256 (1,077)
一般貨物	193 (48)
ヒューマンリソース	274 (3,256)
全社（共通）	47 (1)
合計	1,770 (4,382)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
912 (155)	42.7	10.9	5,690,997

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

ゼロ労働組合が結成されており、平成25年6月30日現在における組合員数は728名（男性628名、女性100名）であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな回復に加え、経済対策・金融政策の転換により円高是正及び株価上昇の局面に入り、輸出関連を中心に企業収益が改善していることから企業の景況感にも改善が見られます。しかしながら、国内では雇用・所得環境が依然厳しい状況にあること、また海外では欧州の債務問題、中国を始めとした新興国の経済成長の鈍化などの下振れ要因があり、企業の生産活動は依然として厳しい経済環境下にあります。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同期比で98.0%（日本自動車工業会統計データ）と若干の減少でしたが、期初の7月から9月までエコカー補助金の効果で前年同期比で114.2%の伸びだったのに対し、以降の10月から6月は前年同期比93.4%と減少に転じております。海外への輸出につきましては1月以降に円高是正が進んでおりますが、長期にわたった円高への対応として海外生産へのシフトが進んだことおよび海外経済減速に加え対中関係悪化等の影響により、新車輸出台数は前年同期比で90.1%と大きく減少しました。一方、中古車市場においては、期初の7月から9月まで新車販売が増加したことにより下取り車の増加などで中古車市場が活性化したため、前年同期比で102.7%と好調な結果となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成23年7月～平成24年6月	平成24年7月～平成25年6月	前年比
新車			
国内メーカー	*1 5,238,331	5,134,012	98.0%
（うち日産自動車）	*1 (678,370)	(640,883)	(94.5%)
海外メーカー	*2 295,032	336,053	113.9%
中古車			
乗用車	*3 3,914,599	3,954,993	101.0%
軽自動車	*4 2,785,810	2,929,342	105.2%
中古車計	6,700,409	6,884,335	102.7%
永久抹消登録車	*3 340,854	313,473	92.0%

輸出	平成23年7月～平成24年6月	平成24年7月～平成25年6月	前年比
国内メーカー新車	*1 5,112,224	4,608,500	90.1%
（うち日産自動車）	*1 (770,499)	(572,434)	(74.3%)
中古乗用車	*5 989,548	1,157,912	117.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出
*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

燃料小売価格

単位：円/L

	平成23年7月～平成24年6月	平成24年7月～平成25年6月	前年比
軽油	*6 128	129	100.8%
レギュラーガソリン	*6 147	149	101.4%

*6 資源エネルギー庁統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数減少に伴う新車輸送上の減少はあったものの、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により、中古車の輸送上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、主要取引先である家電業界の情勢は益々厳しい状況となり、売上高は前年同期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の不透明感のある中で、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業を積極的に新規エリアへ展開しました結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高600億73百万円（前年同期比104.7%）となりましたが、商品構成の変化、短距離輸送の増加、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により営業利益は16億円（前年同期比68.7%）となりました。営業外損益は長期借入金の早期返済等により支払利息を削減し60百万円（前年同期比353.3%）の利益となり、経常利益は16億60百万円（前年同期比70.8%）となりました。当期純利益は、低採算性事業の再編に伴う費用や投資有価証券の評価損を計上し7億16百万円（前年同期比76.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《自動車関連事業》

当事業におきましては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きが10月から12月の間で鈍化し、1月より回復したものの、国内新車販売台数は640,883台（前年同期比94.5%）となりました。また、海外経済減速の影響を大きく受け、輸出台数は572,434台（前年同期比74.3%）と大幅に減少しました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上減となりましたが、各営業所の進捗管理の厳格化や、WEB受注および付帯サービスの充実によるお客様サービスの向上を目指した営業・マーケティング活動を推進した結果、日産以外の新車・中古車の輸送台数を大幅に伸ばすことが出来ました。又、大型車整備センターの能力増強に伴い、整備売上も拡大することが出来ました。

これらの結果、売上高は447億87百万円（前年同期比104.7%）となりました。しかしながら、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により、セグメント利益は24億17百万円（前年同期比82.5%）となりました。車両輸送事業は自動車販売台数減という厳しい環境下にあります。また、「中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」また、「自社輸送機材稼働率の向上による外注コストの削減」への取組みを徹底し、市場の需要に左右されずに確実に収益を生み出せる体質の強化を推進しております。

《一般貨物事業》

当事業におきましては、主要取引先である家電業界は長期化する景気低迷により非常に厳しい状況が続いており、石炭荷役も顧客設備の稼働調整による需要減が影響し、売上高は62億36百万円（前年同期比92.1%）となり、セグメント利益は3億37百万円（前年同期比55.6%）となりました。当期間中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進め、収益性の高い構造に変革致しました。

《ヒューマンリソース事業》

当事業におきましては、停滞している顧客企業の活動状況から、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に新規エリアに展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高93億87百万円（前年同期比117.0%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高いサービス等への活動比重を高めたことにより、4億34百万円（前年同期比121.0%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第5経理の状況 セグメント情報」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、15億88百万円となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、47億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億36百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億7百万円、減価償却費7億42百万円、のれん償却額3億28百万円、その他流動負債の増加3億10百万円、仕入債務の増加2億9百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億76百万円、売上債権の増加額2億93百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億94百万円（前連結会計年度は61百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による純収入1億1百万円、有形固定資産の売却による収入40百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億28百万円、有形固定資産の取得による支出2億19百万円、投資有価証券の取得による支出1億65百万円、貸付による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億40百万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

支出の主な内訳は、借入返済による純支出10億82百万円、リース債務の返済による支出2億69百万円、配当金の支払1億87百万円であります。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月26日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼロの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼロが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月26日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月26日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩下世志は、当社の第67期（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月26日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岩下世志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することはできない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当該事業年度の末日である平成25年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して必要な範囲を決定いたしました。当社並びに連結子会社7社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高の金額を基準に判断し、その2/3を超える当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高及び売掛金、棚卸資産、買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。